

平成29年度教育委員会予算見積総括表

一般会計

平成29年度予算見積額	25,501,460 千円
平成28年度当初予算額	22,625,629 千円
差 引 増 減 額	2,875,831 千円
対 前 年 度 比 率	112.7 %

高等学校等奨学金特別会計

平成29年度予算見積額	347,279 千円
平成28年度当初予算額	367,927 千円
差 引 増 減 額	-20,648 千円
対 前 年 度 比 率	94.4 %

土地取得事業特別会計

平成29年度予算見積額	72,169 千円
平成28年度当初予算額	73,474 千円
差 引 増 減 額	-1,305 千円
対 前 年 度 比 率	98.2 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

一般会計における増減額の内訳

単位:千円

◆総括表

H28		H29		差額		前年比(%)	
金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)
22,625,629	10,382,470	25,501,460	12,578,128	2,875,831	2,195,658	112.7%	121.1%

※人件費除く

◆主な増減項目

単位:千円

区分	細々目事業名 (事業項目名)		H28		H29		差額		備考
			金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)	
ハード整備関連	1	施設整備費	857,067	227,067	3,262,794	815,794	2,405,727	588,727	新中高一貫教育校及び高吾地域拠点校に係る工事監理・建築費用等の増
	2	県立学校非構造部材耐震化事業費	38,987	0	727,896	127,229	688,909	127,229	コンクリートブロック塀等改修工事の増 【新規】県立学校体育館非構造部材等耐震化事業費
	3	新図書館等整備事業費	4,846,497	286,888	5,107,763	412,435	261,266	125,547	H29新:新図書館等複合施設外構工事、図書移転等委託業務 等
	4	南海トラフ地震に備える施設整備費	51,542	0	310,155	310,155	258,613	310,155	四万十地区中沢口宿舍新築工事による増
	5	多目的ドーム整備事業費	0	0	251,754	251,754	251,754	251,754	高知市東部総合運動場多目的ドーム整備に係る補助の増
	6	スポーツ施設改修事業費	67,873	25,873	174,437	171,027	106,564	145,154	県立スポーツ施設の吊り天井脱落防止等工事による増
	7	青少年教育施設整備費	1,225,808	205,331	1,210,667	407,667	-15,141	202,336	青少年センター本館・宿泊棟工事の完了による減 青少年センター体育館天井改修、塩見青少年プラザ改築工事による増
	8	認定こども園施設整備費補助金	331,334	1,000	177,476	0	-153,858	-1,000	H28 2法人2施設 H29 4法人4施設 修繕規模減による建築費減。
	9	教育センター施設改修事業費 (本館耐震補強等工事)	392,677	0	47,502	0	-345,175	0	H28～29:耐震補強等工事 ※H29.6月工事完了予定
	10	施設整備費	1,325,470	356,738	642,923	177,135	-682,547	-179,603	山田養護学校食堂改築工事の減 県立学校空調設備整備費の減
ハード計		9,137,255	1,102,897	11,913,367	2,673,196	2,776,112	1,570,299		
ソフト事業関連	11	教育情報セキュリティ対策強化事業費	0	0	120,005	120,005	120,005	120,005	【新規】情報セキュリティクラウド(教育ネット分)拡張構築・運用保守 他
	12	高知城保存整備事業費	68,297	58,577	168,261	167,717	99,964	109,140	石垣カルテ作成、城内展示更新等による増
	13	保育士修学資金等貸付事業費補助金	330,051	11,422	10,411	10,411	-319,640	-1,011	国費:平成28年度に3年分(28年度～30年度)交付決定あり。 県費:毎年1年分を予算計上。 (特別交付税措置対応のため)
	14								
	15								
	ソフト計		398,348	69,999	298,677	298,133	-99,671	228,134	
主な増減額計			9,535,603	1,172,896	12,212,044	2,971,329	2,676,441	1,798,433	

教育等の振興に関する施策の大綱及び第 2 期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等		H 28当初 予算額	H 29当初 見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上		1,212,743	1,382,828	170,085		
	小中学校	634,481	683,491	49,010		
	(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	347,479	365,621	18,142		
	教員基本研修費（管理職等研修）	7,196	6,300	△ 896		教育政策課
	学力向上推進対策費（学校経営力向上、放課後等学習支援〔再掲〕）	19,977	20,277	300		小中学校課
(再掲)	特別支援教育推進費			0		特別支援教育課
(再掲)	学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部（小中）、放課後子ども総合プラン）			0		生涯学習課
	学校体育推進費（運動部活動サポート事業（小中分））	8,930	11,003	2,073	【拡充】運動部活動支援員の派遣回数増	スポーツ健康教育課
	スクールカウンセラー等活用事業(小中学校)	214,579	215,087	508		人権教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業（小中学校）	96,797	112,954	16,157		人権教育課
(2) 学力の定着・向上		191,357	222,122	30,765		
	学校の力を高める中核人材育成事業費	12,540	12,326	△ 214		教育政策課
	教員基本研修費（初任者、教職経験者 等）	19,407	35,298	15,891	【拡充】初任者研修の充実のため、若年教員育成アドバイザー増員、採用前研修実施	教育政策課
	教員専門研修費（職務、課題別、教科等、人権教育）	5,722	5,481	△ 241		教育政策課
	教育研究指導費（研究指導、算数数学、外国語）	10,660	11,479	819		教育政策課
	教科研究センター費	23,695	23,814	119		教育政策課
	学力向上推進対策費（学校経営力向上、放課後等における学習支援事業除く）	110,495	127,584	17,089	【拡充】算数・数学のスーパーバイザー(1名)の設置 【新規】新学習指導要領の周知徹底	小中学校課
	教職員資質向上対策費	6,651	5,873	△ 778		小中学校課
	豊かな心を育む教育推進費（小中学校キャリア教育充実プラン）	2,187	267	△ 1,920		小中学校課
(再掲)	生涯学習推進事業費（読書活動推進事業）			0		生涯学習課
(3) 生徒指導上の諸問題の改善		84,683	84,626	△ 57		
	豊かな心を育む教育推進費（道徳教育改革プラン、感性を育む教育推進費）	15,609	19,618	4,009		小中学校課
	生徒指導総合推進事業(小学校生徒指導担当者会、中学校生徒指導主事会)	3,027	2,792	△ 235		人権教育課
	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	10,131	10,117	△ 14		人権教育課
	補導専門職員の配置	15,972	15,962	△ 10		人権教育課
	2 4 時間電話相談事業	7,159	7,440	281		人権教育課
	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業	1,188	1,188	0		人権教育課
	いじめ防止対策等総合推進事業	15,318	14,743	△ 575		人権教育課
	生徒指導推進事業	6,406	6,433	27		人権教育課
	人権教育推進事業(人権教育研修費、事務費除く)	9,873	6,333	△ 3,540		人権教育課
(再掲)	研修・講座費			0		人権教育課
(再掲)	教育相談事業費			0		人権教育課
(4) 体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着		10,962	11,122	160		
	学校保健推進費（学校保健総合支援事業・健康教育充実費（小中分））	1,617	2,222	605		スポーツ健康教育課
	学校体育推進費（体育・健康アドバイザー支援事業・こうちの子ども体力向上支援事業（小中分））	9,345	8,900	△ 445		スポーツ健康教育課
高等学校・特別支援学校		578,262	699,337	121,075		
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化		174,484	196,839	22,355		
	教員基本研修費（管理職等研修）	2,716	1,941	△ 775		教育政策課
	高等教育推進費（マネジメント力強化事業）	38,686	38,686	0		高等学校課
	特別支援教育推進費	33,918	16,983	△ 16,935		特別支援教育課
	学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部（県立学校））			0		生涯学習課
	学校体育推進費（運動部活動サポート事業（高校分））	9,026	11,657	2,631	【拡充】運動部活動支援員の派遣回数増	スポーツ健康教育課
	スクールカウンセラー等活用事業（高等学校・特別支援学校）	73,848	110,648	36,800		人権教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業（高等学校・特別支援学校）	16,290	16,924	634		人権教育課
(2) 学力向上・進路実現		328,775	413,373	84,598		
	学校の力を高める中核人材育成事業費	4,437	4,847	410		教育政策課
	教員基本研修費（初任者、教職経験者、事務職員 等）	11,810	13,498	1,688		教育政策課
	教員専門研修費（職務、課題別、教科等、人権教育）	1,017	1,220	203		教育政策課
	教育研究指導費（研究指導、外国語）	3,764	4,895	1,131		教育政策課
	教科研究センター費	1,349	827	△ 522		教育政策課
	高校教育推進費（マネジメント力強化事業、多様な進路希望支援事業（カリキュラムマネジメント力アップ事業・学力アップ事業・ソーシャルスキルアップ事業）除く）	89,444	158,779	69,335	【新規】学力向上、社会性の育成、中退防止等の取組をライン化	高等学校課
	国際交流活動等推進費	147,186	151,866	4,680		高等学校課
	教職員資質向上対策費	3,500	3,706	206		高等学校課
	就職支援対策事業費	43,208	42,180	△ 1,028		高等学校課
	中学生学力推移調査	1,877	1,853	△ 24		高等学校課
(再掲)	高校再編推進費（グローバル教育推進事業）			0		高等学校課
	森林環境保全事業費	1,437	1,619	182		高等学校課
	教育内容充実費	8,288	14,194	5,906	拡充	特別支援教育課
	特別支援教育理解推進費	1,612	1,892	280		特別支援教育課
	職業教育実習費	6,866	8,637	1,771		特別支援教育課
	学校指導費（ステップ 2 1）	476	980	504		特別支援教育課
	特色ある教育活動推進費	2,504	2,380	△ 124		特別支援教育課

教育等の振興に関する施策の大綱及び第 2 期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等		H 28当初 予算額	H 29当初 見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
(再掲)	(3) 生徒指導上の諸問題の改善	72,013	84,487	12,474		
	多様な進路希望支援事業（カリキュラムマネジメント力アップ事業・学力アップ事業・ソーシャルスキルアップ事業）	71,647	83,869	12,222	【新規】学力向上、社会性の育成、中退防止等の取組をライン化	高等学校課
	高等教育推進費（多様な進路希望支援事業（キャリアアップ事業））			0		高等学校課
	教育内容充実費（教育課程推進充実費）			0		特別支援教育課
	生徒指導総合推進事業(県立学校生徒指導主事会)	366	618	252		人権教育課
	2 4 時間電話相談事業			0		人権教育課
	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業			0		人権教育課
	いじめ防止対策等総合推進事業			0		人権教育課
	人権教育推進事業(人権教育研修費、事務費除く)			0		人権教育課
	研修・講座費			0		人権教育課
	教育相談事業費			0		人権教育課
	(4) 体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着	2,990	4,638	1,648		
	学校保健推進費（学校保健総合支援事業・健康教育充実費（県立分））	1,128	1,654	526		スポーツ健康教育課
	学校体育推進費（体育・保健体育授業づくり事業・青少年体力向上事業・こうち子ども体力向上支援事業（高校分））	1,862	2,984	1,122		スポーツ健康教育課
2.厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実		2,982,144	2,962,204	△ 19,940		
(再掲)	(1) 就学前の支援の充実	80,355	104,326	23,971		
	教員専門研修費（家庭支援推進保育講座）			0		教育政策課
	保育サービス促進事業費（家庭支援推進加配保育士）	48,144	65,548	17,404		幼保支援課
	保育サービス促進事業費（多機能型保育モデル事業費）			0		幼保支援課
	保育サービス促進事業費（医療的ケア児支援モデル事業）		3,575	3,575	【新規】医療的ケア児受け入れに対する保育所の体制整備のための補助金を創設	幼保支援課
	特別支援保育・教育推進事業費（特別支援保育・教育推進事業費補助金(特別支援保育推進事業)・スクールソーシャルワーカー活用事業委託料)	28,511	31,448	2,937		幼保支援課
	親育ち支援推進事業費（親育ち支援啓発事業・親育ち支援保育者フォローアップ事業）	3,700	3,755	55		幼保支援課
	親育ち支援推進事業費（基本的生活習慣向上事業・保護者の一日保育者体験推進事業）			0		幼保支援課
	(2) 学習支援の充実	153,857	201,768	47,911		
	学力向上推進対策費（放課後等における学習支援事業）	153,857	201,768	47,911	【拡充】放課後等学習支援員の配置数の増加	小中学校課
	多様な進路希望支援事業（学力アップ事業）			0		高等学校課
	学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部、放課後子ども総合プラン）			0		生涯学習課
	スクールソーシャルワーカー活用事業			0		人権教育課
	(3) 地域全体で子どもを見守る体制づくり	736,547	681,525	△ 55,022		
	学校安全推進費（地域ぐるみの学校安全体制整備）	13,315	13,344	29		学校安全対策課
(再掲)	保育サービス促進事業費（多機能型保育モデル事業費）	10,431	19,531	9,100		幼保支援課
	学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部、放課後子ども総合プラン、家庭教育支援）	712,801	646,454	△ 66,347		生涯学習課
	学校給食推進費（食育推進支援事業）	0	2,196	2,196	【新規】朝食摂取率向上のため朝食に関する指導や食事提供活動の充実を図る	スポーツ健康教育課
	いじめ防止対策等総合推進事業			0		人権教育課
	スクールカウンセラー等活用事業			0		人権教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業			0		人権教育課
	(4) 専門人材、専門機関等との連携強化	71,971	94,397	22,426		
	生涯学習推進事業費（若者の学びなおしと自立支援事業）	42,371	48,823	6,452		生涯学習課
	補導専門職員の配置			0		人権教育課
	2 4 時間電話相談事業			0		人権教育課
	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業			0		人権教育課
	生徒指導推進事業			0		人権教育課
	スクールカウンセラー等活用事業			0		人権教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業			0		人権教育課
	研修・講座費	1,335	1,522	187		人権教育課
(再掲)	いじめ・不登校等対策費	1,031	942	△ 89		人権教育課
	教育相談事業費	27,234	43,110	15,876		人権教育課
	(5) 経済的負担の軽減	1,939,414	1,880,188	△ 59,226		
	保育料等軽減事業費	116,875	86,573	△ 30,302		幼保支援課
	管理諸費（被災児童生徒就学援助事業）	3,418	700	△ 2,718		小中学校課
	高等学校等奨学金特別会計繰出金	91,828	45,796	△ 46,032		高等学校課
	高等学校等就学支援金事業費	1,607,383	1,633,894	26,511		高等学校課
	就学奨励費	119,910	113,225	△ 6,685		特別支援教育課
3.就学前の子どものための教育・保育の充実		3,187,615	3,092,517	△ 95,098		
(再掲)	(1) 就学前の教育・保育の充実	3,184,894	3,090,199	△ 94,695		
	教員基本研修費（保育者研修）	6,737	8,363	1,626	【拡充】所長及び園長研修など管理職研修を充実	教育政策課
	教員専門研修費（幼保研修、家庭支援推進保育講座等）	1,203	1,408	205		教育政策課
	幼保研修・研究支援事業費	19,572	24,947	5,375		幼保支援課
	幼保団体等研修推進事業費補助金	2,333	2,792	459		幼保支援課
	保育サービス促進事業費（家庭支援加配保育士）			0		幼保支援課
	保育サービス促進事業費（多機能型保育モデル事業費）			0		幼保支援課
	保育サービス促進事業費（医療的ケア児支援モデル事業）			0		幼保支援課
	保育サービス促進事業費（保育サービス等推進総合補助金（家庭支援除く）・認可外保育施設支援事業費補助金）	21,659	20,637	△ 1,022		幼保支援課
	特別支援保育・教育推進事業費（特別支援保育・教育推進事業費補助金(特別支援保育推進事業)・スクールソーシャルワーカー活用事業委託料)			0		幼保支援課

教育等の振興に関する施策の大綱及び第 2 期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等		H28当初 予算額	H29当初 見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名	
	特別支援保育・教育推進事業費（上記以外）	38,591	30,057	△ 8,534		幼保支援課	
	保育士等人材確保事業費	347,146	28,549	△ 318,597		幼保支援課	
	子ども・子育て支援事業費	2,493,071	2,620,101	127,030		幼保支援課	
	私立幼稚園振興費	247,212	171,703	△ 75,509	【拡充】私立幼稚園処遇改善事業費補助金を創設	幼保支援課	
	保育所・幼稚園等施設整備事業費（耐震化を除く）	7,370	181,642	174,272		幼保支援課	
(再掲)	保育料等軽減事業費			0		幼保支援課	
（２）家庭における教育・保育の充実		2,721	2,318	△ 403			
(再掲)	親育ち支援推進事業費（親育ち支援啓発事業・親育ち支援保育者フォローアップ事業）			0		幼保支援課	
	親育ち支援推進事業費（基本的生活習慣向上事業・保護者の一日保育者体験推進事業）	2,721	2,318	△ 403		幼保支援課	
(再掲)	学校・家庭・地域教育支援事業費（家庭教育支援分）			0		生涯学習課	
４．市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化		164,587	170,866	6,279			
教育版「地域アクションプラン」推進事業費		159,735	167,940	8,205		教育政策課	
みんなで育てる教育の日推進事業費		4,852	2,926	△ 1,926		教育政策課	
５.安全・安心で質の高い教育環境の実現		5,677,072	7,890,626	2,213,554			
（１）南海トラフ地震対策の推進		2,655,379	2,919,629	264,250			
	教育センター施設改修事業費（耐震工事）	392,677	47,502	△ 345,175		教育政策課	
	南海トラフ地震に備える施設整備費	51,542	310,155	258,613	【拡充】四万十地区中沢口宿舍新築工事を実施	教職員・福利課	
	維持修繕費（県立学校非構造部材耐震化事業費）	38,987	727,896	688,909		学校安全対策課	
	学校安全推進費（防災教育、備蓄物資整備）	33,802	37,720	3,918		学校安全対策課	
	保育所・幼稚園等施設整備事業費（耐震化）	330,334	0	△ 330,334		幼保支援課	
	保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費	538,267	443,564	△ 94,703		幼保支援課	
	青少年教育施設整備費（南トラ分）	1,207,309	1,126,629	△ 80,680		生涯学習課	
	学校・家庭・地域教育支援事業費（放課後子ども総合プラン南トラ分）	2,644	384	△ 2,260		生涯学習課	
	高知城保存管理費（石垣カルテ作成、高知城山体斜面工事）	0	56,409	56,409		文化財課	
	文化財管理調査事業費（文化財等地震対策調査検討費）	134	177	43		文化財課	
	スポーツ施設改修事業費（県立スポーツ施設吊り天井脱落対策工事等）	59,683	154,209	94,526	【新規】南海トラフ地震に備え、県立スポーツ施設のつり天井等脱落対策工事を行う。	スポーツ健康教育課	
	施設整備費（心の教育センター設計調査等）	0	14,984	14,984		人権教育課	
	（２）学びの「拠点」となる施設等の整備		3,021,693	4,970,997	1,949,304		
	情報教育推進費	191,133	303,839	112,706	【新規】情報セキュリティの強化	教育政策課	
	維持修繕費（県立学校非構造部材耐震化事業費を除く）	186,973	205,713	18,740		学校安全対策課	
	施設整備費	1,325,470	642,923	△ 682,547		学校安全対策課	
	教育の森造成事業費	67,869	63,772	△ 4,097		学校安全対策課	
	学校安全推進費（地域ぐるみ、防災教育、備蓄物資 除く）	94,451	90,720	△ 3,731		学校安全対策課	
	文教施設等災害復旧事業費	10,000	10,000	0		学校安全対策課	
情報教育推進費	138,248	147,093	8,845		高等学校課		
産業教育等設備整備費	53,599	76,316	22,717		高等学校課		
教科等整備事業費	10,139	10,784	645		高等学校課		
施設整備費（全日制高等学校）	17,737	14,009	△ 3,728		高等学校課		
施設整備費（定時制高等学校）	707	707	0		高等学校課		
高校再編推進費	49,801	42,931	△ 6,870		高等学校課		
施設整備費（県立高等学校再編振興計画）	857,067	3,262,794	2,405,727		高等学校課		
施設整備費	0	33,595	33,595	新規	特別支援教育課		
青少年教育施設整備費（南トラ・スポーツ施設整備除く）	18,499	65,801	47,302		生涯学習課		
６．生涯にわたって学び続ける環境づくり		5,340,528	5,661,472	320,944			
(再掲)	社会教育振興費	9,997	12,794	2,797		生涯学習課	
	生涯学習推進事業費	7,463	14,921	7,458		生涯学習課	
	青少年教育施設管理運営費（人件費除く）	285,626	306,544	20,918		生涯学習課	
	学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部、放課後子ども総合プラン）			0		生涯学習課	
	環境学習推進事業費	1,288	1,288	0		生涯学習課	
	新図書館等整備事業費	4,846,497	5,107,763	261,266	【新規】新図書館等複合施設外構工事の着手、新図書館への図書等移転の着手	新図書館整備課	
	図書館管理運営費	37,166	45,617	8,451		新図書館整備課	
	出版事業費	2,292	2,439	147		新図書館整備課	
	図書館活動費	148,794	168,859	20,065	【拡充】新図書館開館に向けたサービス充実のための図書購入費の増、電子書籍の導入	新図書館整備課	
	人権教育推進事業(人権教育研修費)	1,405	1,247	△ 158		人権教育課	
７．文化財の保存と活用		429,619	497,555	67,936			
	高知城保存管理費（石垣カルテ作成、高知城山体斜面工事を除く）	163,297	245,805	82,508	【新規】志国高知幕末維新博にむけた取組を行う	文化財課	
	文化財管理調査事業費（文化財等地震対策調査検討費を除く）	45,448	38,589	△ 6,859	【廃止】H29年度は中国・四国ブロック民俗芸能大会が高知県開催ではない	文化財課	
	埋蔵文化財発掘調査事業費	151,619	135,922	△ 15,697	【縮小】調査箇所 の減少	文化財課	
	埋蔵文化財センター管理運営費	53,013	61,254	8,241	【拡充】埋蔵文化財センターの施設整備を行う	文化財課	
	土地取得事業繰出金	16,242	15,985	△ 257		文化財課	
８．スポーツの振興		666,616	886,071	219,455			
（１）子どもの運動・スポーツ活動の充実		135,266	150,664	15,398			
	学校体育推進費【運動部活動サポート事業、体力づくり推進事業費（体育・健康アドバイザー支援事業、こうちの子ども体力向上支援事業、体育・保健体育授業づくり事業、青少年体力向上事業）【再掲】	47,204	58,340	11,136		スポーツ健康教育課	
	学校給食推進費（食育推進支援事業を除く）	19,456	20,627	1,171		スポーツ健康教育課	
	学校保健推進費（学校保健総合支援事業・健康教育充実費を除く）	68,606	71,697	3,091		スポーツ健康教育課	

教育等の振興に関する施策の大綱及び第 2 期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)					
細目事業名等	H 28当初 予算額	H 29当初 見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
(2) 競技力の向上	220,261	229,767	9,506		
競技力向上総合対策事業費（障害者スポーツ競技力向上支援事業を除く）	124,094	168,367	44,273	【拡充】スポーツ医・科学や競技力向上総合対策事業費補助金など競技力のさらなる強化を行う。	スポーツ健康教育課
国民体育大会費	96,167	61,400	△ 34,767		スポーツ健康教育課
(3) 地域における運動・スポーツ活動の活性化	164,475	205,285	40,810		
生涯スポーツ振興事業費（多目的ドーム整備事業費、地域における障害者スポーツ普及促進事業を除く）	149,269	205,285	56,016	【組替】オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業費の組替	スポーツ健康教育課
競技力向上総合対策事業費（オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業費）	15,206	0	△ 15,206	【組替】生涯スポーツ振興事業費へ組替	スポーツ健康教育課
(4) 障害者スポーツの充実	3,630	10,136	6,506		
生涯スポーツ振興事業費（地域における障害者スポーツ普及促進事業）	3,630	4,637	1,007		スポーツ健康教育課
競技力向上総合対策事業費（障害者スポーツ競技力向上支援事業）	0	5,499	5,499	【新規】障害者スポーツの競技の普及・振興が組織的に進められるよう支援を行う	スポーツ健康教育課
(5) スポーツ施設・設備の整備	142,984	290,219	147,235		
青少年教育施設整備費（南トラ除く）	0	18,237	18,237	【新規】県立青少年センター陸上競技場の改修のための設計を行う。	生涯学習課
スポーツ施設改修事業費（県立弓道場防矢ネット等設置工	8,190	20,228	12,038	【新規】県立弓道場の安全対策を新たに行う	スポーツ健康教育課
生涯スポーツ振興事業費（多目的ドーム整備事業費）	0	251,754	251,754	【新規】高知市が行う多目的ドーム整備の支援を行う。	スポーツ健康教育課
競技力向上総合対策事業費（飛び込み練習場整備事業費）	134,794	0	△ 134,794		スポーツ健康教育課
9. その他管理運営費	2,964,705	2,957,321	△ 7,384		
教育委員会 合 計	22,625,629	25,501,460	2,875,831		

平成29年度教育委員会予算のポイント

一般会計予算案額
H29当初：255.0億円
【H28当初：226.2億円】

『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

教育大綱5つの取組の方向性

チーム学校の構築

厳しい環境にある
子どもたちへの支援

地域との連携・協働

就学前教育の充実

生涯学び続ける
環境づくり

10
の
施策の
基本方向

- 基本方向1 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する
- 基本方向2 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する
- 基本方向3 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基盤をつくる
- 基本方向4 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る
- 基本方向5 安全・安心で質の高い教育環境を実現する

- 基本方向6 私立学校の振興を図る
- 基本方向7 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める
- 基本方向8 生涯にわたって学び続ける環境をつくる
- 基本方向9 文化・芸術の振興と文化財の保存と活用を図る
- 基本方向10 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を好機と捉えスポーツの振興を図る

「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

小・中学校

◆チーム学校の構築による学力向上 **知**

高等学校・特別支援学校

- 学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,277千円
- 拡 ○中学校組織力向上のための実践研究事業 9,038千円
- 拡 ○算数・数学授業力向上事業 12,559千円
- 拡 ○英語教育推進プロジェクト事業 33,528千円
- 拡 ○探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 28,478千円

- マネジメント力強化事業 38,686千円
- 拡 ○アクティブラーニングを活用した指導方法の改善 8,433千円
- 拡 ○個々に応じた確かな学力育成研究事業（インターネットツールの活用） 18,151千円
- 拡 ○遠隔教育の普及・推進研究事業 11,759千円

◆チーム学校による生徒指導上の諸問題の改善 **徳**

- 拡 ○道徳教育改革プラン 15,618千円
- 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 10,117千円
- 拡 ○いじめ防止対策等総合推進事業 14,743千円
- 拡 ○教育相談体制充実費 462,046千円

- 拡 ○中途退学の防止 10,749千円
- 拡 ○キャリアアップ事業 47,976千円
- 21ハイスクールプラン推進費【再掲】 38,000千円
※マネジメント力強化事業の内数

◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的生活習慣の定着 **体**

- こうち子ども体力向上支援事業 3,337千円
- 体育・健康アドバイザー支援事業 5,995千円
- 学校保健総合支援事業 1,018千円
- 拡 ○運動部活動サポート事業 22,660千円

- こうち子ども体力向上支援事業 【再掲】
- 学校保健総合支援事業 【再掲】
- 拡 ○運動部活動サポート事業【再掲】

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

◆就学前の支援の充実

- 拡 ○市町村へのコーディネーターの配置拡充 21,024千円
- 拡 ○加配保育士の配置拡充 65,548千円
- 拡 ○スクールソーシャルワーカーの活用 10,424千円
- 親育ち支援推進事業 6,073千円

◆放課後等における学習の場の充実

- 拡 ○放課後等における学習支援事業 201,768千円
- 拡 ○放課後子ども総合プラン推進事業 572,227千円

◆地域全体で子どもを見守る体制づくり

- 拡 ○学校支援地域本部等事業 70,893千円
- 拡 ○放課後子ども総合プラン推進事業【再掲】
- 拡 ○多機能型保育モデル事業 19,531千円
- NEW ○食育推進支援事業 2,196千円

◆専門人材、専門機関等との連携強化

- 拡 ○教育相談体制充実費【再掲】
- 拡 ○心の教育センターの教育相談支援体制の充実強化 43,110千円
- 拡 ○若者の学びなおしと自立支援事業 48,823千円

厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切ることを目指して、就学前から高等学校までの各段階に応じて切れ目のない対策を実施

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進める

- 拡 ○幼児教育の推進体制構築事業 18,434千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】
- 拡 ○多機能型保育モデル事業【再掲】

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育大綱や基本計画の基本理念等の実現に向けて、県と市町村とが施策の基本方向等について方向性を合わせ、連携・協働した取組を推進

- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 167,940千円

「スポーツ推進プロジェクト実施計画」の推進

体育授業の改善をはじめ、外部人材を活用した運動部活動や競技力向上への支援強化を図るとともに、地域の課題に即したスポーツ施策を進め、県全体のスポーツ振興を図る

- 体育・健康アドバイザー支援事業【再掲】
- 拡 ○運動部活動サポート事業【再掲】
- NEW ○運動部活動強化校支援事業 4,003千円
- スポーツを通じたエリアネットワーク事業 8,334千円

学校等における南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策第3期行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進

県立高等学校再編振興計画の推進

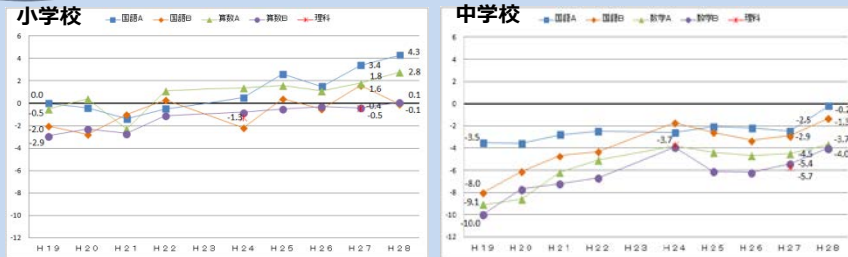
チーム学校の構築による学力向上（小中学校）

知

小中学校課・教育センター

現状

全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）から



課題

小学校は、全国上位を維持している。中学校は、学力改善の兆しが見られたものの、全国平均に達していない状態にある。

小・中学校ともに思考力・判断力・表現力が弱い。

児童生徒の思考力や
表現力の育成

さらなる学力向上を
目指して！

組織的・協働的に
授業力を高める仕組みの構築
（チーム学校）

目標

小学校の学力は全国上位を維持、更に上位を
中学校の学力は全国平均以上に引き上げ

取組

学校の組織力の強化

学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,277千円

- ・各小中学校で「学校経営計画」の作成、学校組織全体での共有化
- ・学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援
- ・中学校学力向上実践モデル校への支援訪問（18校指定）の実施
- ・学力向上研究主任会（年2回）の開催

放課後等における学習支援事業 201,768千円

H29対象学校数：35市町村、小学校131校、中学校81校

教員同士が学び合う仕組みの構築

中学校組織力向上のための実践研究事業 9,038千円

- ・研究校（H28：9校 → H29：19校）
- ・主幹教諭の配置によるライン機能の強化
- ・教科の「タテ持ち」（1人の教員が複数学年を担当する方式）による実践研究
- ・先進校視察や研究協議会を踏まえた研究
- ・組織力向上エキスパート等による指導や評価を生かした研究

算数・数学授業力向上事業 12,559千円

- ・算数・数学授業力向上チームによる支援訪問
- ・授業改善プランに基づく支援訪問、研究協議会の実施
- ・数学思考力問題集の活用、指導事例集を活用した授業実践
- ・改訂版単元テストや算数・数学シートの活用・算数・数学思考オリンピックの実施
- ・中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の研修を実施

児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 29,678千円

- ・児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う。
- 【小学校第4学年】国語・算数 【小学校第5学年】国語・算数・理科
- 【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語
- ・授業改善プランを作成し、学習指導のPDCAサイクルを確立する。

調査実施日
平成30年1月10日（水）

全国学力・学習状況調査

【小学校第6学年】国語・算数
【中学校第3学年】国語・数学

調査実施日
平成29年4月18日（火）

学校経営の
チーム化
組織的な
授業改善

探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 28,478千円

- ・次期学習指導要領を見据えた授業実践等についての研究委託
- ・各教科との連携を図った総合的な学習の時間の研究と実践
- ・各教科における探究的な学習（授業づくり）の研究と実践
- ・ICTを活用した授業研究・学校図書館活動の充実・NIE活動の推進

英語教育推進プロジェクト事業 33,528千円

- ・市町村教育委員会が主体となって外国語教育を推進するコア・エリアの指定（16市町村）
- ・リーダー教員による小学校外国語教育用モデル授業映像資料の作成
- ・次期学習指導要領の趣旨を先取りした早期英語教育の研究
- ・中学校英語教員の英語力向上講座や外部団体試験の受講
- ・中学校3年生を対象とした外部試験受験料の補助

高知県英語教育推進
のためのガイドラインに基
づく取組の充実



現状・課題

- 暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が多く、極めて厳しい状況である。
- 依然としていじめが発生しており、児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底

目指す姿

- 生徒指導上の諸問題の状況を全国平均まで改善
- 道徳性等に関する意識向上

◎組織的に規範意識や自尊感情を育む取組の推進

◎未然防止に向けた組織的な取組の推進

◎早期発見・解決に向けた組織的で迅速な対応の徹底

未然防止

□ 拡 道徳教育改革プラン（15,618千円）

・道徳教育の抜本的改善・充実事業

改正学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法の普及等による教員の指導力向上、家庭・地域との連携強化などの地域の特色を生かした取組の推進

- *家庭版道徳教育ハンドブック「高知の道徳」改訂・配布
- *道徳教育パワーアップ研究協議会

・道徳推進リーダーの育成・活用

道徳教育の専門性を備えたリーダー教員の育成（平成29年度までに80名程度育成）

□ 拡 ・道徳科研究指定校事業（小学校5校・中学校5校）

指定校における多様な指導方法の工夫や評価の研究及び普及

・市町村指導事務担当者道徳推進協議会 ・道徳研修講座

□ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（10,117千円）

・未来にかがやく子ども育成型学校連携事業

【4中学校区→5中学校区】

小中学校が共同し、生徒指導の3機能を全ての教育活動に位置づけた取組を組織的に展開

組替新 ・夢・志を育む学級運営のための実践研究事業

【小学校2校・中学校1校】

自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動を組織的に展開し、チームによる学級、学校運営を実現

□ 拡 いじめ防止対策等総合推進事業（14,743千円）

NEW ・ストップいじめ！「高知家」児童会・生徒会サミット

県内の小・中・義務教育・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめやネット問題をテーマに実践交流や協議を行うことによる各校の児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組の充実と児童会・生徒会活動の活性化

・PTA人権教育研修への支援

PTAが実施する研修会を通じたいじめやネット問題についての保護者への啓発の推進

・親子で考えるネットマナーアップ事業

情報モラル教育の推進や保護者向け啓発リーフレット等の作成・配布

・学校ネットパトロール事業

児童生徒がインターネット上のいじめ等に巻き込まれないよう、ネット上の監視による早期発見・早期対応

早期発見・早期対応

□ 拡 教育相談体制充実費（462,046千円）

※予算額には高等学校・特別支援学校分含む

・スクールカウンセラー等活用事業

H28：271校 → H29：287校

- * 小学校への配置拡大（164校→180校）
- * 1中学校区に週5日配置
- * 6中学校区に小中連携配置
- * 6市教育支援センターにアウトリーチ型スクールカウンセラー配置
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化

・スクールソーシャルワーカー活用事業

H28：29市町村及び3県立中学校（62人）

- ※うち7市へ15人を重点配置
- H29：31市町村及び3県立中学校（69人）
- ※うち8市へ16人を重点配置

・生徒指導推進事業

生徒指導スーパーバイザーの配置（高知市6人）



学校のマネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、様々な課題や進路希望のある生徒へのよりきめ細かな組織的・体系的な指導体制を構築し、進路実現や社会的自立に必要な力の育成を図る。

現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 学力向上や社会性の育成等の取組を体系的につなげるためのカリキュラム・マネジメントがまだ十分ではない。
- 重点指定校10校において、中退防止プランに基づく取組や各校で支援委員会等の組織的な取組により退学者数の割合は1.8%まで減少したが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分ではない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた授業実践力の向上が十分でない。

チーム学校の構築による学力向上

チーム学校の構築

マネジメント力強化事業（高校） 38,686千円

- 外部人材の活用
学校経営に関する専門家やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等
- 21ハイス쿨プラン
地域連携等の魅力ある学校づくりや資格取得の推進

みんながスター！ 10,991千円
校内支援力アップ事業（特支）

- ・就学前から卒業まで校種間の連携により切れ目のない支援の実現
- ・特別支援教育巡回アドバイザーの学校訪問支援
- ・市町村特別支援連絡会の設置

個々の力の向上と組織的な取組の強化

教師力アップ事業（高校） 15,814千円

- アクティブラーニングを活用した指導方法の改善
・大学入試改革に向けた教科指導方法の改善研究
・言語活動充実のためのNIEの推進
・有権者として求められる力を育む実践的研究
・カウンセリングマインド向上研修 等

教職員の専門性の向上（特支） 39,378千円

- 特別支援学校教諭免許状保有率の向上
- 外部専門家の活用
理学・作業療法士、言語聴覚士、キャリア教育アドバイザー、就職アドバイザー、合理的配慮協力員等

学力向上に向けた組織的な取組

学力向上対策の強化

学力アップ事業（高校） 69,355千円

- 全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上
・学力定着把握検査に基づく指導改善
- 個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用)
- 学習支援員を活用した放課後等の補習の充実

特別支援学校技能検定（特支） 1,759千円

- ・生徒の学習意欲の向上
- ・キャリア教育の視点に立った授業改善
- ・事業者への理解啓発及び労働機関等と連携した進路指導の充実

ユニバーサルデザインの授業づくり（特支） 2,071千円

- ・研修指定校におけるこれまでの取組の成果を普及・定着（シンポジウムの開催）

遠隔教育の普及研究（高校） 11,759千円

期待される効果

チーム学校としての組織的な指導力が向上し、入学後早い時期から、個に応じた組織的な指導を行うことで、生徒の進路実現や社会的自立に必要な力の効果的な育成につなげることができる。

目指す姿

- 学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的・体系的な指導体制が確立
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現
- 県立高校での中途退学率を全国平均（H27:1.4%）にまで低下させる
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制が充実し、多様な教育的ニーズに対応する組織力が向上

チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善

21ハイス쿨プラン

学力向上対策事業

+

生徒の学習意欲の喚起

【多様な進路希望支援事業】カリキュラムマネジメント力アップ事業（高校） 3,273千円
将来社会で通用する専門性や社会性を身に付けることができる組織的・体系的な仕組みの構築

○中途退学の防止（高校） 10,749千円

- 個々の生徒の状況に応じた支援を拡充することで中途退学者を減少させる。
- 仲間づくり合宿（H28:27校→H29:28校）
- ・生徒支援ノート（キャリアノート）の活用（H28:14校1年及び2年→H29:14校1年、2年及び3年）
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置（再掲）
- ・教員のカウンセリングマインド向上のための研修の充実（再掲） 等

○キャリアアップ事業（高校） 47,976千円

- 企業や学校の見学、就業体験、社会人講話、海外留学など、生徒の体験活動を通し、生徒のキャリアデザイン力の向上を支援する。
- ・地域を支える人材育成のための企業・学校見学、インターンシップ、進路決定者研修
- ・進路に向けた課題解決を支援するためのスキルアップ講習、進路講演、県外大学訪問
- ・高大連携、海外留学や異文化理解の促進
- ・高校での学びの成果を発表する機会の保障

社会で生き抜く力の育成

体

■ チーム学校の構築による体力・運動能力の向上 ■ 健康的生活習慣の定着

課題

- ◆運動習慣が十分に定着していない
- ◆中学校の体力・運動能力が全国平均を下回っている
- ◆痩身と肥満の傾向が見られる
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性・興味・関心に応じた指導が十分に行われていない
- ◆中山間地域における運動部活動では、競技種目が限定される場合がある

主な対策

- 1. 体育授業の改善**
◆**こうちの子ども体力向上支援事業**【3,337千円】
小学校の体育授業における副読本の活用及び体力向上に向けた課題対策
①副読本の活用・検証 ②支援委員会による体力向上対策の検討 ③推進校による実践研究
- ◆体育・健康アドバイザー支援事業**【5,995千円】
体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、専門的な知見と経験を有するアドバイザーを派遣
- 2. 健康教育の充実**
◆**学校保健総合支援事業**【1,018千円】
現代的な健康課題の解決に向け、学校保健課題解決チームによる課題別対策を実施
①生活習慣ネット問題対策チーム ②アレルギー疾患対策チーム ③性に関する教育の充実チーム
- ◆食育推進支援事業**【2,196千円】
①児童の実態に応じた朝食指導の実践 ②ボランティアによる食事提供活動の支援
- 3. 運動部活動の充実**
◆**運動部活動サポート事業**【22,660千円】
①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣 ②運動部活動の在り方についての周知会の実施



課題

高等学校・特別支援学校

- ◆小・中学校に比べて運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない
- ◆高等学校・特別支援学校では、将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分に行われていない
- ◆ネット依存等により、健康な生活習慣が十分に定着していない
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性・興味・関心に応じた指導が十分に行われていない

主な対策

- 1. 体育授業の改善**
◆**こうちの子ども体力向上支援事業**【3,337千円】
体力向上に向けた課題対策
①支援委員会による体力向上対策の検討 ②推進校による実践研究
- 2. 健康教育の充実**
◆**学校保健総合支援事業**【1,018千円】
現代的な健康課題の解決に向け、学校保健課題解決チームによる課題別対策を実施
①生活習慣ネット問題対策チーム ②アレルギー疾患対策チーム ③性に関する教育の充実チーム
- 3. 運動部活動の充実**
◆**運動部活動サポート事業**【22,660千円】
①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
②運動部活動の在り方についての周知会の実施
③運動部活動の課題解決に向けた検討・研究（特別支援学校）



目指す姿

- 小学校の体力・運動能力を全国上位に引き上げ
- 中学校の体力・運動能力を全国平均以上に引き上げ
- 生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する力の向上
- 健康な生活習慣の定着

■ 「スポーツ推進プロジェクト実施計画」の推進

課題

- 1. 子どもの運動・スポーツ活動**
◆幼児期の遊びを通じた運動が不十分
◆運動習慣が十分に定着していない
◆子どもの競技人口が減少傾向にある
- 2. 競技力**
◆効果的な発掘・育成・強化ができていない
◆全国トップレベルの実績がある指導者が少ない
◆スポーツ医・科学等のサポート体制が不十分
- 3. 地域における運動・スポーツ活動**
◆成人の運動習慣が十分に定着していない
◆スポーツを通じた地域活性化に資する取組が少ない
- 4. 障害者スポーツの充実**
◆活動の基盤となる組織体制や施設が十分に整備されていない
- 5. スポーツ施設・設備の整備**
◆スポーツ施設・設備が十分に整備されていない

主な対策

- 1 子どもの運動・スポーツ活動の充実**
◆**幼児期の身体活動推進事業**【917千円】
①幼児期の運動機会を増やすための教室の開催や専門指導者の派遣 ②推進員による実践
- ◆体育・健康アドバイザー支援事業**【5,995千円】
体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、専門的な知見と経験を有するアドバイザーを派遣
- ◆こうちの子ども体力向上支援事業**【3,337千円】
「体育授業・運動部活動部会」「就学前運動遊び部会」「健康教育部会」による課題解決
- ◆運動部活動サポート事業**【22,660千円】
運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣。部活動の課題解決に向けた検討・研究
- 2 競技力の向上**
◆**競技スポーツ選手育成強化事業**【110,005千円】
①競技力向上PT会議 ②基礎強化 ③特別強化選手支援 ④指導者養成 ⑤障害者スポーツ選手強化 ⑥アドバイザー招聘 ⑦一貫指導による育成強化 ⑧コーチアカデミー
- ◆中学生競技力向上対策事業**【12,500千円】
①基礎強化 ②優秀チーム招聘 ③指導者研修 ④アドバイザー招聘 ⑤小・高との連携事業
- ◆ジュニア選手育成事業**【6,156千円】
優秀な小学生の発掘・育成、中学生の集中的な育成へとつなげる系統的プログラムの実施
- ◆タレント発掘四国ブロック展開事業**【20,808千円】
四国の広域ブロックにおける優秀選手の発掘・育成
- ◆運動部活動強化校支援事業**【4,003千円】
拠点校（高校）を指定した重点的なスポーツ強化を実施
- ◆スポーツ医・科学サポート事業**【5,810千円】
①スポーツ医・科学等を活用した各種サポート ②指導者やスポーツ医・科学のサポーターの育成
- 3 地域における運動・スポーツ活動の活性化**
◆**スポーツを通じたエリアネットワーク事業**【8,334千円】
複数の市町村や総合型クラブ等が連携し、地域のスポーツ課題を解決する取組
- ◆地域における女性のスポーツ大会活性化事業**【738千円】
女性のスポーツ参加機会の向上に向けた検討委員会を実施するとともに、競技団体等と連携し、特色ある女性のスポーツ大会を開催
- ◆オリ・パラ東京大会事前合宿招致活動**【39,661千円】
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致委員会による招致活動
①学校におけるオリ・パラを通じた学び ②競技団体におけるオリ・パラを通じた学び ③若者サミット ④県民公開講座 ⑤外国選手招聘・交流 ⑥新たなスポーツ大会
- ◆オリ・パラムーブメント全国展開事業**【3,188千円】
①学校におけるオリ・パラを通じた学び ②競技団体におけるオリ・パラを通じた学び ③若者サミット ④県民公開講座 ⑤外国選手招聘・交流 ⑥新たなスポーツ大会
- ◆全国レクリエーション大会開催費**【10,451千円】
平成30年度に本県で開催する「全国レクリエーション大会」の開催に向けた準備
- 4 障害者スポーツの充実**
◆**地域における障害者スポーツ普及促進事業**【4,637千円】
障害者スポーツ普及のための体制づくり。身近な地域で障害のある方が参加できるスポーツ教室やイベントの開催
- ◆障害者スポーツ競技力向上支援事業**【5,499千円】
障害者スポーツの選手・指導者・競技成績等に関する情報収集や、競技力向上に向けた人材の発掘・育成活動
- 5 スポーツ施設・設備の整備**
◆**青少年センター陸上競技場整備**【18,237千円】



目指す姿

- 1. 子どもの運動・スポーツ活動の充実**
●子どもの体力が全国水準を上回る
- 2. 競技力の向上**
●日本代表選手を一人でも多く輩出する
●国民体育大会の総合成績が30位以内
- 3. 地域における運動・スポーツ活動の活性化**
●成人のスポーツ実施率が全国水準を上回る
- 4. 障害者スポーツの充実**
●障害のある方のスポーツ参加機会が大幅に増加する
●日本代表選手や各種全国大会で入賞する選手を一人でも多く輩出する
- 5. スポーツ施設・設備の整備**
●多様なスポーツ活動の実施が可能なスポーツ施設や設備が整う

就学前

小学校

中学校

高等学校

◆親育ち支援啓発【2,224千円】

保護者の子育て力向上や保育者の親育ち支援力向上のため、保護者や保育者への講話等を実施

○保護者研修（講話・ワークショップ）

H29:45回

○保育者研修

・講話・事例研修・ワークショップ

H29:45回

・市町村単位の合同研修

・親育ち支援講座：3会場



◆多子世帯の保護者負担の軽減

【86,013千円】

18歳未満の子どもが3人以上いる家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料を軽減(無料化)

◆多機能型保育モデル事業

拡

【19,531千円】

保育事業を中心に、地域の高齢者や子育て世代などの交流を図りながら、ともに支えあい、地域ぐるみでの子育て支援を充実させることが可能な多機能型の保育事業所を設置する

H28:家庭的保育所等2か所、保育所等1か所

→H29:家庭的保育等4か所、保育所等4か所

◆加配保育士等の配置拡充

厳しい環境にある子どもの保育の質の向上

○市町村への親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置【21,024千円】

保育所等への指導や関係機関との連絡調整等

H28:13市町村17人→H29:14市町村18人

○家庭支援推進加配保育士の配置【65,548千円】

支援を必要とする子どもの個別の支援計画の

作成を周知、保護者への支援等

H28:73人→H29:79人

配置数増!

○スクールソーシャルワーカー活用事業【10,424千円】

家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援(5歳児から切れ目のない支援)

H28:15市町村26人

→H29:18市町村組合39人



◆学校支援地域本部等事業【70,893千円】

H28:32市町村61支援本部125校 → H29:33市町村91支援本部174校 拡充!

・県立高等学校 H28:2校 → H29:4校 拡充!

・学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置継続

○学び場人材バンク

・児童クラブや子ども教室、学校支援地域本部等において教育支援を行う人材の発掘・マッチング等

◆放課後子ども総合プラン推進事業

【572,227千円】

●放課後子ども教室

H28:150か所 → H29:149か所

●放課後児童クラブ

H28:163か所 → H29:173か所

H29拡充のポイント

○食育学習を行う子ども教室を支援



◆放課後等における学習支援事業【201,768千円】

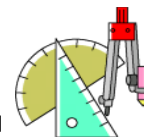
配置数増!

小中学校における放課後学習支援員の配置に対して支援し、個々の児童生徒の課題の

解決に向けて計画的に対応できるように、放課後の補充学習を強化

H28:28市町村(学校組合)、小学校88校、中学校71校【407人】

→H29:35市町村(学校組合)、小学校131校、中学校81校【427人】



◆スクールカウンセラー(SC)等活用事業【325,735千円】

配置数増!

H28:322校

→H29:338校

小学校180校/192校

中学校105校(全公立中学校)

義務教育学校2校(全義務教育学校)

高等学校37校(全公立高校)

特別支援学校14校(全公立特別支援学校)

小中連携配置6校区

※小学校への配置拡大(164校→180校)
※高等学校中途退学対策(20校→25校)
※アウトリーチ型SC(2市→6市)

○アウトリーチ型SCの配置

SCを特定の市部の教育支援センターに配置し、学校・家庭と連携したアウトリーチ型の訪問を充実させ、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援を行う

教育相談支援体制の強化

◆スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業

【129,878千円】

配置数増!

H28:29市町村、3県立中高、7県立高校、3特別支援学校
→H29:31市町村、3県立中高、12県立高校、5特別支援学校

○特に厳しい状況にある子どもの多い市部へのSSW重点配置

H28:7市15人

→H29:8市16人

◆心の教育センターの体制の充実強化【43,110千円】

拡充!

SC(スーパーバイザー等)、SSW(チーフ等)を増員し、ワンストップ&トータルな相談支援体制を充実



◆食育推進支援事業【2,196千円】

・児童の実態に応じた朝食指導の実践

・ボランティアによる食事提供

活動の支援

◆家庭でも利用できる健康教育の充実に向けた副読本「よりよい生活習慣のために」の活用等

◆SCやSSWの配置拡充による家庭での生活環境の改善につながる相談支援体制の充実

保護者に対する啓発の強化

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

幼保支援課

保育所・幼稚園等の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。



就学前の教育・保育内容の充実

拡 幼児教育の推進体制構築事業 18,434千円

保育所・幼稚園等の組織力や実践力の向上を図るため策定したガイドラインや園評価シートを活用し、園評価を適切に実施することで、組織マネジメントを効果的に推進する仕組みを構築する。また、保育者育成指標に基づいたキャリアステージ研修を実施し、人材育成研修の強化を図る。さらに、子どもたちの育ちと学びを小学校に円滑につなぐため、高知県版保幼小接続期実践プランを作成し、各市町村における実践プランの作成を支援する。

- ・高知県版保幼小接続期実践プランの作成・説明会の実施
- ・市町村版保幼小接続期実践プラン作成及び実践に向けた個別支援の実施
- ・ガイドラインの増刷・配付、説明会の実施
- ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施
- ・アドバイザーによる園への支援の充実・拡大
- ・見直したキャリアステージ研修及び専門研修の実施及び検証
- ・園評価システムの構築に関するシンポジウムの開催



子どもたちの健やかな育ち
につなげるための両輪

園内研修支援事業 3,613千円

子ども一人ひとりに生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、園内研修を支援する。また、県内13ブロックにおいてブロック別研修会を行い、保育・教育の質の向上を図る。

- ・園内研修支援やブロック別研修支援の実施
- ・13ブロック交流会の開催
- ・高知県幼保推進協議会の開催

幼稚園教育理解推進事業 817千円

幼児教育の振興充実及び保育者の専門性の向上を図るために、改訂版幼稚園教育要領等の説明会を実施する。

親育ち支援

親育ち支援啓発事業 2,224千円

良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるとともに、子育てに対する自覚や意欲を高めるための保護者研修や、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深めるための保育者研修を実施する。

- ・園や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施
- ・園や市町村単位での保育者への講話・ワークショップ・事例研修の実施
- ・親育ち支援講座の開催

親育ち支援保育者フォローアップ事業 1,531千円

親育ち支援の中核となる保育者の資質向上を図るための支援の充実を図る。さらに、近隣市町村のネットワーク化を図り、市町村で中核者としての役割を十分果たせるよう支援する。

- ・親育ち支援実践交流会の開催
- ・園内での保育者研修・保護者研修の実施
- ・親育ち支援保育者専門研修の開催
- ・親育ち支援地域別交流会の開催



基本的生活習慣向上事業 1,057千円

基本的生活習慣について保育所・幼稚園等における学習会や継続した取組を促進することで、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立を目指す。

- ・基本的生活習慣に関する保護者用パンフレット等の増刷・配付
- ・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
- ・基本的生活習慣取組強調月間の実施

保護者の一日保育者体験推進事業 1,261千円

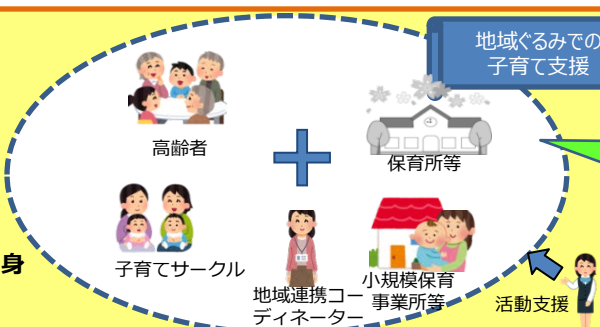
子どもの育ちや保育に関する保護者の理解を促進するため、保育所・幼稚園等を利用する保護者の保育者体験を促進する。

保育サービスの充実への支援

拡 多機能型保育モデル事業 19,531千円

保育事業を中心に、地域の高齢者や子育て世代などの交流を図りながら、ともに支えあい、地域ぐるみでの子育て支援を充実させることが可能な多機能型の保育事業所を設置する

様々な交流事業を展開し、地域の人材を活用することで、子育て支援を身近な地域で充実させることができ、子育てしやすい環境に繋がられる。



多機能型保育モデル事業費補助金

- ① 保育所や小規模保育事業所等において地域との交流事業を実施する場合に必要な経費に対し助成
- ② 高齢者等への集いの場の整備経費に対し助成
- ③ 地域活動への参加や保護者等への相談援助などの実施に必要な人員配置に対し助成

多機能型保育支援事業委託料

モデル事業の発掘、情報発信、事業全体の業務支援

☆教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画が掲げる基本理念や基本目標を実現するためには、県と市町村教育委員会が教育の現状や課題、施策の基本方向等について方向性を合わせたうえで、連携・協働した取組を推進することが必要。



市町村と
方向性を合わせた取組



高知県市町村教育委員会連合会等との連携

教育版「地域アクションプラン」推進事業

【167,940千円】

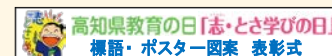
みんなで育てる教育の日推進事業

【2,926千円】



○高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村等と連携・協働した取組を行う。

- ◆教育データの公表（新聞広告、市町村広報等）
- ◆関連行事の実施（市町村と県との連携行事の実施、市町村や学校が実施する教育文化行事を関連行事に位置付け）
- ◆啓発のための標語・ポスター作成
 - ・県民を対象に標語を募集
 - ・児童生徒を対象に標語に沿ったポスター図案を募集



○地域に根差した教育行政を展開するため全市町村教育委員会等で構成されている、高知県市町村教育委員会連合会等との定期的な会議の場などで、県と市町村が情報等を共有し、方向性を合わせた取組の推進につなげる。

- ・高知県市町村教育長会議
- ・高知県市町村教育委員会委員長・教育長合同研修会
- ・高知県都市教育長協議会
- ・高知県町村教育長会総会・研修会
- ・地区別教育長会 など



高知市教育委員会（中核市）との連携

○教育大綱及び第2期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。

1 高知県地域教育振興支援事業費補助金

教育大綱や第2期基本計画に定められた施策の基本方向等を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。

- ①チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
- ②厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
- ③就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくるための取組
- ④県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
- ⑤安全・安心で質の高い教育環境を実現するための取組
- ⑥生涯学習やスポーツの振興のための取組
- ⑦学校等に対する意見や苦情等に適切に対応するための取組
- ⑧①から⑦までの取組以外の教育振興につながる特徴的・先進的な取組

2 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施

3 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年3回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施



○学力向上や生徒指導上の諸問題等の本県の教育課題の改善を目指し、県と高知市が協働して学校支援を行うため、定期的（年4回）に取組の進捗状況や成果、課題について情報交換・協議を行う。

- ・高知県・高知市教育長連絡会



「知・徳・体」の目標達成に向けた県教育委員会の施策の徹底を図るため、市町村教育委員会との連携・協働のさらなる充実・強化を推進！



学校等の施設内での安全を確保するための
学校施設等の耐震化等の促進
H29当初：2,295,337千円
(H28当初：2,049,822千円)

- ① **県立学校の耐震化推進**【学校安全対策課：727,896千円】
・体育館の非構造部材等の耐震対策
・県立学校コンクリートブロック塀等改修
- ② **保育所・幼稚園等の地震対策の促進**【幼保支援課：440,428千円】
・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
*施設整備4件（黒潮町、土佐清水市、四万十市）
・耐震診断に対する補助
*保育所・幼稚園等 平成29年度末 耐震化率：92.9%
- ③ **青少年教育施設の安全確保**【生涯学習課：1,126,629千円】
・青少年センター、塩見記念青少年プラザ改築工事等
- ④ **放課後子ども教室等の安全対策**【生涯学習課：384千円】
・放課後子ども教室等におけるヘルメット等の整備（県単独補助）、防災出前講座の実施



かけがえのない文化財を次世代に継承するための
文化財の防災対策 【文化財課】
H29当初：56,586千円
(H28当初：134千円)

- ・高知城の建造物や石垣の地震対策の推進
- ・建築物や美術工芸品等の地震防災対策の推進

被災後安心して学校で避難生活ができるようにするための
県立学校への食料・水等の備蓄 【学校安全対策課】
H29当初：15,554千円
(H28当初：17,128千円)

- ・学校で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間（3～5日）に必要な食料等の備蓄を更新



教育環境の復旧に向けた対策の推進 【学校安全対策課、幼保支援課】

- ・県立学校、公立小中学校、保育所・幼稚園等でのBCP策定 【学校安全対策課、幼保支援課】

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための
防災教育の徹底
H29当初：25,302千円
(H28当初：18,626千円)

学校を中心とした取組 【学校安全対策課】

- ① **防災教育研修会**【1,877千円】
安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。
*学校悉皆研修 県内3か所で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）
- ② **防災教育指導事業**【4,605千円】
・安全教育プログラム（震災編）の改訂
・事業継続計画（BCP）策定
・防災ハンドブック（高1）、防災教育副読本（小3、中1）の配付
・安全教育プログラムの徹底
- ③ **実践的防災教育推進事業**【9,040千円】
世界津波の日高校生サミットに参加した高校生をはじめ県内高校生を対象とした防災リーダー学習会を実施し、高校生の主体的な活動を支援する。
緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育をモデル校で行う。 *8校で実施予定
- ④ **学校防災アドバイザー派遣事業**【1,466千円】
津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する。 *80校派遣予定
- ⑤ **防災キャンプ推進事業**【1,600千円】
地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。 *4地域で実施予定
- ⑥ **避難所運営訓練の実施**【3,578千円】
県立学校3回、公立小中学校4回実施する。



保育所・幼稚園等への取組 【幼保支援課】

- 南海トラフ地震対策研修等事業**【3,136千円】
・防災教育等研修会の開催
園児の安全能力の育成に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3か所で実施予定）

平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画
(平成26年10月策定)

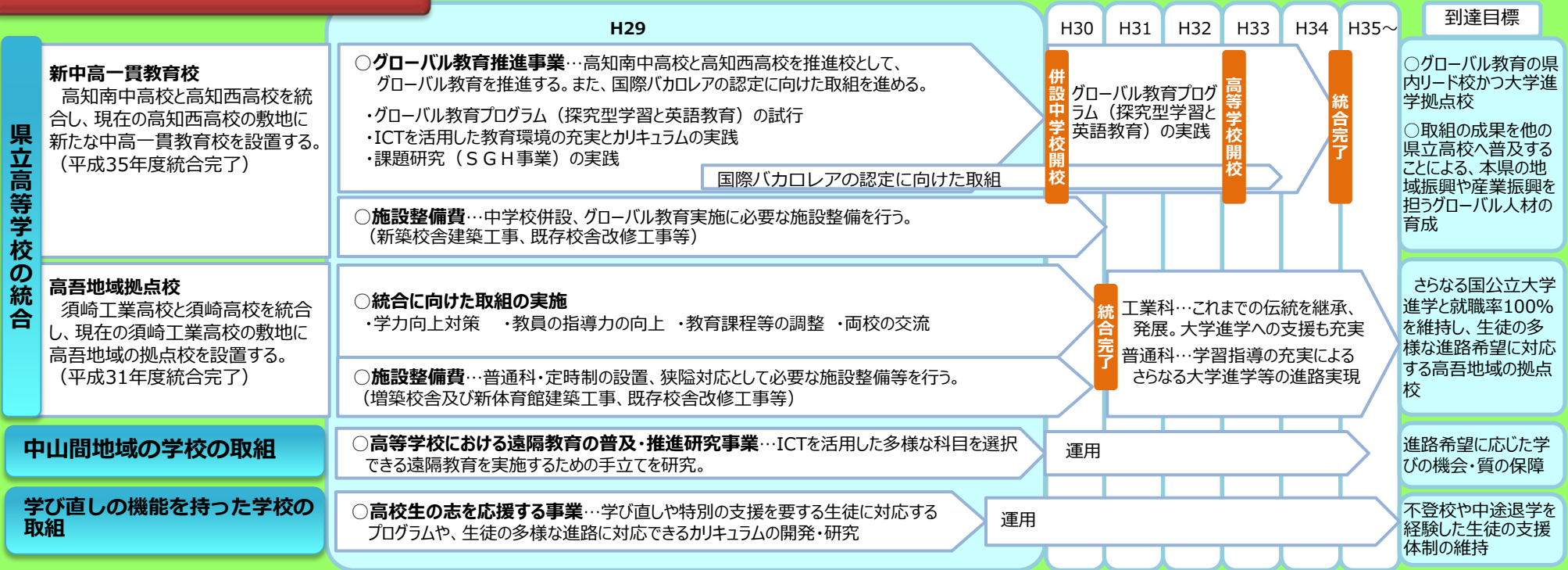
基本的な考え方を実現するために（H29年度当初予算）

再編振興計画の基本的な考え方

- 1 キャリア教育の充実
- 2 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進
- 3 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置
- 4 南海トラフ地震への対策の推進
- 5 次代を担う人材を育てる教育環境の整備

- グローバル教育推進事業 33,394千円（一）25,387千円
グローバルな課題について、生徒自ら課題研究に取り組むことで、論理的思考や判断力、表現力を身につけるとともに、英語運用能力の向上を図り、将来グローバル人材として活躍できる資質を育成する。
- 施設整備費 3,262,794千円（一）815,794千円（債務負担4,717,871千円（一）643,871千円）
前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設整備を行う。
- 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 11,759千円（一）6,164千円
ICTを活用した遠隔教育システムを活用することで、選択科目を増やしたり、習熟度別授業を取り入れたりとカリキュラムの充実を図る。さらに、同システムを活用した小論文指導などの進路学習や生徒交流なども実施することで、高等学校教育の機会と質を保障する。

前期実施計画における主な取組



H28<見直し（廃止）事業> 約1.5億円（5件）

H29<課題解決先進枠等> 約8.6億円（7件）

新：新規事業

拡：拡充事業

改：手法改善

1. 見直し（手法改善等）

- ①キャリアデザイン事業（高等学校課）→課題1へ
36,737千円（うち(一)28,690千円）
・目指した効果と得られた成果：
就職内定率の向上や国公立大学進学者数の増加
・見直し理由：
学校が組織的・体系的に各事業を活用して生徒の進路実現のための支援をするため
- ②社会で生き抜く力を育む応援事業（高等学校課）→課題1へ
71,647千円（うち(一)66,867千円）
・目指した効果と得られた成果：
○中途退学防止重点校での中途退学数の半減
○1年生から2年生にかけてD3層の割合が減少
・見直し理由：
学校が組織的・体系的に各事業を活用して生徒の進路実現のための支援をするため
- ③若者サポートステーション事業実施委託料（生涯学習課）
40,458千円（うち(一)40,458千円）→課題2へ
・目指した効果と得られた成果：
ニートやひきこもりがちな若者の就学・就労に向けた支援を行い、社会的自立を促進する。
新規登録者数241人 進路決定率54.4%
・見直し理由：地理的状況や引きこもり等により支援に結びつかない若者を支援につなげるため、支援体制の抜本強化を図る。
- ④スポーツータルサポート事業（スポーツ健康教育課）→課題3へ
4,510千円（うち(一)4,510千円）
・目指した効果と得られた成果：
スポーツ医・科学のデータや研究成果などを活用したサポートを行い、選手のコンディショニングの管理や戦術面の強化を図り、競技力の向上につなげてきた。
・見直し理由：
データや情報等を積極的に活用するための専門スタッフが不足している。また、スポーツ医・科学等の団体と連携した取組を実施している競技団体が少ない。

見直し

2. 廃止

- ①スポーツ指導者活用事業（スポーツ健康教育課）
894千円（うち(一)894千円）
・目指した効果と得られた成果：
市町村や総合型地域スポーツクラブ等に、専門指導者を派遣し、指導方法を学ぶ機会を提供。平成26年度から延べ26団体、29の教室やサークルで活用された。
・廃止理由：
地域のニーズに応じた種目の指導方法の習得及び、指導の継続が図られるなど、一定の成果が得られたため廃止。

課題1 チーム学校の構築による知・特・体のさらなる向上対策

拡 算数・数学授業力向上事業（小中学校課）	9,982千円（一）9,982千円
事業概要 今、求められている力を児童生徒に身に付けさせるために、各シート類を活用するとともに、授業改善プランに基づく支援訪問や新たに編成する「授業力向上チーム」による支援訪問、スーパーバイザーによる講座等を通して、教員の授業実践力を向上させる。	
見込まれる成果（当該年度）算数・数学の授業力の改革が、学力向上につながる	※ K P I 算数：全国上位、数学：全国平均以上
改 多様な進路希望支援事業（高等学校課）	131,845千円（一）118,247千円
事業概要 これまでの取り組み（学力向上、社会性の育成、中途退学等）を体系的に行うことで、多様な生徒に対する効果的な指導につなげる。	
見込まれる成果（当該年度）個々の生徒に応じた支援体制の充実	※ K P I 進路未定で卒業する生徒の割合：3%以下
拡 教育相談体制充実費（人権教育課）	462,046千円（一）355,132千円
事業概要 心理の専門家であるスクールカウンセラーや福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、悩みを抱えた子どもや保護者、教員に対するきめ細かな支援を促進するために教育相談体制の充実を図る。	
見込まれる成果 いじめや暴力行為、不登校などの生徒指導上の諸問題の改善	※ K P I SCIによる不登校の改善：小中90%以上ほか、SSWによる問題解決好転率：50%以上ほか

課題2 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実対策

拡 放課後等における学習支援事業（小中学校課）	201,768千円（一）135,533千円
事業概要 基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題解決に向けて計画的に対応できるよう、放課後等学習支援員の配置に関する支援を充実強化する。また、授業から放課後補充学習まで対応する支援員の拡充を図る。	
見込まれる成果（当該年度）一人一人の状況に応じた学習機会の提供	※ K P I 35市町村組合 427人
改 若者サポートステーション事業実施委託料等（生涯学習課）	46,946千円（一）37,084千円
事業概要 「若者サポートステーション」の高知市・南国市2か所の拠点を東部・中部・西部の3か所に拡大するとともに、安芸市・須崎市のサテライトを常設化し、訪問・送迎支援などアウトリーチ型の支援の強化を図る。	
見込まれる成果（当該年度）新規登録者数340人以上 累積進路決定率：55.0%以上	※ K P I 若者サポートステーション利用者の進路決定率（累積）H31:55%以上

課題3 スポーツの振興（競技力の向上対策）

新 運動部活動強化校支援事業（スポーツ健康教育課）	4,003千円（一）4,003千円
事業概要 運動部活動の競技力の向上を図るため、県内公立高等学校の運動部活動強化拠点校等を指定し、競技力向上に向けた支援を行う。	
見込まれる成果：四国大会ベスト4以上及び全国大会ベスト8以上の入賞数の増加	
新 スポーツ医・科学サポート事業（スポーツ健康教育課）	5,810千円（一）5,810千円
事業概要 スポーツ医・科学、栄養、メンタルトレーニングなど科学的なデータや研究成果を活用したサポートをさらに充実して行う。また、事務局スタッフの巡回指導やサポーターの養成等を行う研修会等を実施し、各団体の核となる人材配置の促進を図る。	
見込まれる成果：最新のデータや研究の成果を活用することにより、効果的なトレーニングや練習が展開され、競技力が向上する。	